

様式第 8（第 1 1 条関係）

令和 7 年度島根県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

地 域 第 2 6 3 号
令 和 6 年 11 月 29 日

島根県知事 丸山 達也 殿

住所 雲南市木次町里方 5 2 1 － 1
氏名 雲南市長 石 飛 厚 志

令和 6 年 4 月 3 0 日付け指令原第 1 3 8 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について島根県電源立地地域対策交付金交付要綱第 1 1 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	吉田町防災用除雪機整備事業	雲南市	1,980,000	1,980,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	吉田町防災用除雪機整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市			
交付金事業実施場所		雲南市吉田町吉田			
交付金事業の概要		多雪地域である吉田町内において、積雪時における通行経路の確保および指定避難所周辺の除雪のために除雪機を整備します。 吉田町吉田地区において、避難所開設となった際には、雲南市吉田総合センターに隣接する雲南市吉田健康福祉センターが指定避難所となります。 現在、雲南市吉田健康福祉センター駐車場の除雪は、市所有の既存除雪機1台および人力により市職員で対応しておりますが、老朽化に伴う除雪機処理能力の低下、市職員の減少により除雪作業に支障を来しています。 また、吉田町内には他に2箇所の指定避難所があり、これらの避難所も迅速に開設する必要があります。よって、今回、新たに除雪機を2台追加で整備し除雪車で除雪作業を行うこととします。 今回、導入する2台の除雪機は、軽トラックへの積み込みが可能な機械の中で最大サイズの物となっており、積雪量が多い時でも十分な処理能力がある物となっています。配備場所については、2台ともに雲南市吉田総合センターとしており、各避難所の状況に応じて運搬し、除雪作業を行います。 また、使用頻度については、年間平均10回程度を見込んでおり、除雪作業については、市職員あるいは地域住民で行うこととしています。 整備する備品の具体的な内容は以下のとおりです。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		令和6年度目標【第2次雲南市総合計画（後期基本計画2015－2024）】 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち 施策16 消防・防災対策の推進 防災意識の向上と実践、防災施設の整備 防災備品を整備することで、避難所機能の充実を図るとともに、自主防災活動を強化し、地域住民の防災意識の醸成を図る。 施策目標：災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 現状 29.5%（現状値：令和3年度実績：吉田地域） 目標 40.0%（令和6年度）			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標		評価年度
		災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 40.0%	市民アンケートにおいて「災害に対する家庭内での備え」についての項目に、していると答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	%
				目標値	%
				達成度	%
					令和7年度

交付金事業の成果目標
及び成果実績

評価年度の設定理由
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。
交付金事業の定性的な成果及び評価等
—

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	吉田町への除雪機整備数	活動実績	点			
		活動見込	点	2		
		達成度	%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度	備考	
総事業費	1,980,000					
交付金充当額	1,980,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	1,980,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	計					
交付金事業の担当課室	吉田総合センター市民サポート課					
交付金事業の評価課室	吉田総合センター市民サポート課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

様式第 8（第 1 1 条関係）

令和6年度島根県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

地 域 第 3 1 3 号
令 和 7 年 3 月 13 日

島根県知事 丸 山 達 也 殿

住所 雲南市木次町里方521番地1
氏名 雲南市長 石 飛 厚 志

令和 6 年 7 月 1 日付け第 3 1 1 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について島根県電源立地地域対策交付金交付要綱第 1 1 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（波多 コミュニティ協議会地域内交通 整備）事業	雲南市	1,677,852	1,677,852	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（波多コミュニティ協議会地域内交通整備）事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市					
交付金事業実施場所		雲南市掛合町					
交付金事業の概要		雲南市掛合町波多地区は、市民バスの運行がなく、車などの移動手段を持たない高齢者等が多い地域です。このような人たちの外出支援のため、地元の地域自主組織である波多コミュニティ協議会が主体となって、所有する軽自動車「たすけ愛号」で地域内限定の共助交通を無料で運行しています。買い物支援や診療所受診、交流活動参加など、誰もが安心と安全を確保し地域で暮らし続けるために必要不可欠である「たすけ愛号」の車両整備に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付します。 具体的な内容は以下のとおりです。 ○波多コミュニティ協議会地域内交通整備事業 ・軽自動車 1台					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		【第2次雲南市総合計画（後期基本計画 2015-2024）】 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》 施策13 公共交通ネットワークの充実 公共交通体系の確保と多様な交通サービスの提供 既存の交通網の整備を図るとともに、地域自主組織によるボランティア運送（共助交通）を支援するなど、多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。 施策目標：市内の公共交通サービス機関（バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス）に満足している市民の割合 現状 53.0％（令和4年度実績） 目標 60.0％（令和6年度）					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		－					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	市内の公共交通サービス機関（バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス）に満足している市民の割合	市民アンケートにおいて、「市内の公共交通サービス機関に満足している」と答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	％			
			目標値	％	60.00％		
			達成度	％			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
	波多コミュニティ協議会への 車両整備数		活動実績	台			
			活動見込	台	1		
			達成度	%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度		年度		年度	備考	
	総事業費		1,677,852				
	交付金充当額		1,677,852				
	うち文部科学省分		0				
	うち経済産業省分		1,677,852				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	物品の売買		指名競争入札		掛合マツダ有限会社		1,845,637
	計						
交付金事業の担当課室		雲南市掛合総合センター 市民サポート課					
交付金事業の評価課室		雲南市掛合総合センター 市民サポート課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、し、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

様式第 8（第 1 1 条関係）

令和 7 年度島根県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

地 域 第 2 6 2 号
令 和 6 年 11 月 29 日

島根県知事 丸 山 達 也 殿

住所 雲南市木次町里方521-1
氏名 雲南市長 石 飛 厚 志

令和 6 年 7 月 1 日付け指令原第 3 1 0 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について島根県電源立地地域対策交付金交付要綱第 1 1 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金（中野交流センター備品整備）事業	雲南市	1,621,400	1,621,400	総事業費 1,621,400円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和６年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金（中野交流センター備品整備）事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市						
交付金事業実施場所		雲南市三刀屋町中野						
交付金事業の概要		雲南市には、地域自主組織が概ね小学校区単位で30組織設立されています。 地域自主組織とは、まちづくり活動の拠点として地域課題解決に向けた活動団体であり、各地域で持続可能なまちづくり活動の推進が積極的に行われている組織です。 三刀屋町中野地区の活動拠点施設である中野交流センターでは、「中野の里づくり委員会」の総会、研修会など、最大40人程度の会が開催される他、各種イベントで積極的に利用されています。既存の会議机は、移転前の交流センター（中野多目的集会センター 昭和60年建設）から引き継いだ為、会議机の整備当初から38年が経過しました。老朽化により、利用者に不便が生じている状況です。 利便性向上のため備品を整備することで、地域活動の充実や交流促進事業の強化を図り、地域の諸課題解決に向けた取り組み強化を図ることが出来ます。 このような、地域自主組織の主体的な備品の整備に対して、雲南市水力発電施設整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、補助金を交付します。 中野交流センターに整備する備品の具体的な内容は以下の通りです。 ・幕板棚付き会議テーブル 20台						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		【第2次雲南市総合計画（後期基本計画 2015-2024）】 政策Ⅰ みんなで築くまち 施策01 市民が主役のまちづくりの推進 まちづくり活動への参加推進・まちづくり活動の拠点整備 施策目標：過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 <table><tr><td>現状</td><td>63.2%（令和5年度実績）（三刀屋地域）</td></tr><tr><td>目標</td><td>75.0%（令和6年度）</td></tr></table>			現状	63.2%（令和5年度実績）（三刀屋地域）	目標	75.0%（令和6年度）
現状	63.2%（令和5年度実績）（三刀屋地域）							
目標	75.0%（令和6年度）							
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由								

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、し、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

令和 6 年度島根県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

地 域 第 3 0 6 号
令 和 7 年 3 月 13 日

島根県知事 丸 山 達 也 殿

住所 雲南市木次町里方521-1
氏名 雲南市長 石 飛 厚 志

令和 6 年 7 月 1 日付け指令原第 3 0 9 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について島根県電源立地地域対策交付金交付要綱第 1 1 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和 6 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（湯村 連合自治会 自治会集会所改修 整備、自治会集会所昇降路整 備、ゴミ集積場建替）事業	雲南市	1,993,200	1,993,200	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（湯村連合自治会 自治会集会所改修整備、自治会集会所昇降路整備、ゴミ集積場建替）事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市		
交付金事業実施場所	島根県雲南市木次町湯村			
交付金事業の概要	湯村連合自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、漆仁自治会、東自治会、前側自治会で構成された連合自治会です。また、会員数157名（59世帯）・高齢化率44.59%（令和6年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。 【集会所改修整備】 当自治会集会所は、自治会活動の拠点として、また自治会内での交流の場として平成元年度に整備され、初期の災害時には自治会内での一時避難場所としても利用されています。 現在まで当自治会集会所のトイレは和式であり、高齢化が進む当自治会において、年々不便さを強く感じるようになってきています。また、現在使用しているエアコンは平成12年製のものであり、製造から24年経過していることから機器性能の低下により温度管理が難しく、寒暖の著しい時期の施設利用については体調に支障をきたす恐れがあります。自治会内の交流場所として安全かつ快適に利用することができるように、トイレの洋式化とエアコンの更新を行います。 具体的な事業内容はくトイレ洋式化く衛生器具設備工事、給水設備工事、排水設備工事くエアコン更新く電気設備工事、 【集会所昇降路整備】 当自治会集会所の法面には、昇降路（スロープ）が設置されており、この昇降路を利用することで、地震などの緊急避難時に集会所下の広場へ速やかに避難することができるようになっていきます。しかし、昇降路周辺の法面の砂がこの昇降路へ少しずつ流れ込み、昇降路の表面に溜まるため、昇降路の表面が滑りやすくなっており、特に車いすや杖を使用される方、小さな子どもなどにとっては、転倒の可能性が高く危険な状態です。今回、この昇降路に木柵工を行い、法面の砂の流入を防ぐことで、安全に通行できる昇降路の整備を行います。 具体的な事業内容は、木柵工 です 【ゴミ集積場建替え】 湯村連合自治会内の東自治会が使用しているゴミ集積場は、約20年前、河川の近くに地元住民が手作りで建設したもので、現在、床板や壁板等の老朽化が進み、倒壊の危険が高くなってきています。 このような危険な状態であることから、自治会内の衛生環境の充実のため、現在のゴミ集積場を撤去し、新たに安全な場所にゴミ集積場を建替えを行います。 具体的な事業内容は、解体工事、基礎工事、物置設置工事です。 以上のことから、自治会集会所の改修及び集会所昇降路の整備を行うことで、自治会活動の拠点及び災害時初期の一時避難場所としての機能維持を確保することができ、より安心・安全な自治会の中心拠点としての更なる利用が見込めます。また、ゴミ集積場建替えを行うことで、自治会内の衛生環境の充実を図ることができるようになり、より安心・安全な自治会活動を行うことができるようになると考えられます。			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	【第2次雲南市総合計画（（平成27年度～令和6年度）（後期基本計画 令和2年度～令和6年度）】 政策Ⅰ みんなで築くまち《協働・行政経営》 施策1 市民が主役のまちづくりの推進 方針 あらゆる市民・団体等が活動に参加できる環境をつくります。 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合（木次地域） 現状：63.0%（令和4年度実績）（木次地域） 目標：75.0%（令和6年度）（市民）			
事業開始年度	令和 6年度	事業終了（予定）年度		令和 6年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和 7年度
	過去1年間に地域活動に参加した市民(木次地域)の割合 75.0%	市民アンケートにおいて「過去1年間に地域活動に参加した市民」項目にあると答えた数(木次地域)／市民アンケート回答者数(木次地域)	成果実績	%			
			目標値	%	75.0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	なし						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	・集会所改修整備 ・集会所昇降路整備 ・ゴミ集積場建替		活動実績	件	3		
			活動見込	件	3		
			達成度	%	100		

	交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
	総事業費	1,993,200			
	交付金充当額	1,993,200			
	うち文部科学省分				
	うち経済産業省分	1,993,200			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	補助金交付	補助	湯村連合自治会（雲南市）	1,993,200	
	計				1,993,200
交付金事業の担当課室		雲南市木次総合センター自治振興課			
交付金事業の評価課室		雲南市木次総合センター自治振興課			

- （備考）（1）事業ごとに作成すること。
- （2）番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- （3）交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- （4）交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- （5）事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- （6）成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性成果及び評価を記載すること。
- （7）評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- （8）成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- （9）交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- （10）評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成等を記載すること。
- （11）交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- （12）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- （13）交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載する事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

令和 6 年度島根県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

地 域 第 3 1 3 号
令 和 7 年 3 月 31 日

島根県知事 丸山 達也 殿

住所 雲南市木次町里方521番地1
氏名 雲南市長 石飛 厚志

令和 6 年 1 2 月 2 日付け指令原第 6 5 9 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について島根県電源立地地域対策交付金交付要綱第 1 1 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I . 事業評価総括表 （令和 6 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	雲南市防災備蓄品整備事業	雲南市	646,800	646,800	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	雲南市防災備蓄品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市		
交付金事業実施場所		雲南市木次町里方		
交付金事業の概要		雲南市では、雲南市備蓄計画（令和5年3月策定）に基づき、大規模災害が発生した場合に備えた備蓄を計画的に進めています。計画では、備蓄する品目のほか、品目ごとに備蓄目標数量を設定していますが、計画策定後の経過年月が短いこともあり、現状備蓄目標数量に未達の品目が多数あります。 本交付金事業により防災備蓄品を整備することで、避難者のための備蓄品の充実化を図り、避難所の備蓄機能の強化を図ることができます。 整備する物品の仕様、数量については以下のとおりです。 ・ワンタッチテントキングサイズ（幅360cm×奥行き540cm×高さ344cm／重量51kg）×1台 ・ワンタッチテントキングサイズ 横幕3.6m（幅360cm×奥行き220cm×高さ0.5cm／重量1.5kg）×2枚 ・ワンタッチテントキングサイズ 横幕5.4m（幅540cm×奥行き220cm×高さ0.5cm／重量2.5kg）×2枚 ・ベンリー間仕切りⅢ（幅210cm×奥行き210cm×高さ180cm／重量6.1kg）×6張 ・エアベッド（幅191cm×奥行き73cm×高さ22cm／重量1.4kg）×50台 ・エコフレンドシート（幅360cm×奥行き540cm×高さ0.1cm／重量3kg）×50枚		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		【主要政策・施策】 第2次雲南市総合計画 後期基本計画（2015_2024） 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》 施策16 消防・防災対策の推進 基本事業 防災意識の向上と実践 方針 避難所運営マニュアルの策定支援に努めるとともに、新たな指定避難所の確保及び避難所の非常備蓄品等の備蓄機能を高めます。 【目標】 災害に対する家庭での備えをしている市民の割合 現状値：36.1%（令和5年度実績） 目標値：40.0%（令和6年度）		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	災害に対する家庭 での備えをしている 市民の割合 40%	市民アンケート内 設問「災害に対す る家庭での備え」 における「してい る」の回答数÷市 民アンケート回答 数×100	成果実績	%				
			目標値	%	40.0			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	—							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度	年度	
	防災備蓄品整備数		活動実績	点	111			
			活動見込	点	111			
			達成度	%	100			

交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考
総事業費		646, 800			
交付金充当額		646, 800			
うち文部科学省分		0			
うち経済産業省分		646, 800			

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	物品購入	指名競争入札	株式会社ケイツウ（雲南市）	646, 800
	計			646, 800

交付金事業の担当課室	雲南市防災部防災安全課
交付金事業の評価課室	雲南市防災部防災安全課

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその
を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定
成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該 機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実
績は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、
て報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか
成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析
次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構
等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載す
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。